



平成29年2月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年4月14日

上場会社名 JMACS株式会社

上場取引所 東

コード番号 5817 URL <http://www.jmacs-j.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植村剛嗣

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 薬師川晋一

TEL 06-4796-0020

定時株主総会開催予定日 平成29年5月30日

配当支払開始予定日

平成29年5月31日

有価証券報告書提出予定日 平成29年5月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	4,156	9.6	5		54		30	
28年2月期	4,598	12.4	137		91		270	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	6.62		0.7	0.8	0.1
28年2月期	58.14		5.7	1.3	3.0

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 百万円 28年2月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	6,879	4,626	67.2	992.82
28年2月期	6,876	4,618	67.2	991.05

(参考) 自己資本 29年2月期 4,626百万円 28年2月期 4,618百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	183	212	219	330
28年2月期	24	1,087	816	154

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期		0.00		10.00	10.00	46		1.0
29年2月期		0.00		10.00	10.00	46	151.1	1.0
30年2月期(予想)		0.00		15.00	15.00		33.3	

3. 平成30年2月期の業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,300	28.0	70		90		60		12.88
通期	5,100	22.7	250		300	448.0	210	580.6	45.10

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年2月期	4,691,555 株	28年2月期	4,691,555 株
29年2月期	31,838 株	28年2月期	31,838 株
29年2月期	4,659,717 株	28年2月期	4,659,742 株

期末自己株式数

期中平均株式数

監査手続きの実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19
6. その他	20
(1) 役員の変動	20
(2) 生産、受注及び販売の状況	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな景気回復傾向にあるものの、新興国経済の減速や、英国のEU離脱決定に加えて米国新政権の政策への不安感などにより、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

電線業界の状況ですが、企業の設備投資意欲は依然として低迷し、銅電線出荷量の全体の50%を占める建設・電販向けの需要が大きく落ち込む等、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社といたしましては、グローバル化も視野に、販路拡大に注力すると共に、マーケティング力を強化しつつ多様化する顧客ニーズに対応すべく、提案型営業の実践とトータルソリューション事業において新たな需要の創出を目指し、IOTを活用したスマート工場化などアプリケーションを提供するためのパッケージ開発を推進してまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は4,156,755千円（前事業年度比9.6%減）、営業利益5,052千円（前事業年度は営業損失137,805千円）、経常利益54,746千円（前事業年度は経常損失91,232千円）、当期純利益30,854千円（前事業年度は当期純損失270,938千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当事業年度より報告セグメント区分を変更しており、以下の前事業年度比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<電線事業>

電線事業につきましては、長引く受注の低迷と銅価格が低位で推移したことによる販売価格の低下により、売上高は4,095,063千円（前事業年度比9.9%減）となりました。

利益ベースでは、主原材料となる銅建値と連動し販売価格をスライドさせる仕組みにおいて、期初より銅建値が低位で推移する中で、11月以降の銅建値の急激な上昇により利益率が大きく改善しセグメント利益142,591千円（前事業年度はセグメント損失56,465千円）となりました。

<トータルソリューション事業>

トータルソリューション事業につきましては、市場ニーズに迅速に対応するための体制整備に注力し、グローバル化を視野に製品開発を推し進め、売上高は61,692千円（前事業年度比15.6%増）、セグメント損失137,539千円（前事業年度はセグメント損失81,339千円）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内景気は雇用・所得環境の改善が続くものの、資源価格の上昇と円安を背景に物価上昇圧力が高まることにより、個人の消費マインドは依然として停滞し、米国の経済政策や英国のEU離脱に向けた動向、新興国経済の下振れリスクなど、景気の先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社といたしましては、基本方針として1. 攻撃こそ最大の防御である。（攻めの経営）2. 世のため人のための事業を行う。3. スピードと技術、素早い対応という伝統を死守。を掲げ、電線事業は更なる磨きをかけ付加価値を高め、トータルソリューション事業を確固たるものとし、海外に大きく踏み出したことで収益構造の改善及び販路の拡大に努めてまいります。

平成30年2月期の通期の見通しは、売上高5,100,000千円（前事業年度比22.7%増）、営業利益250,000千円（前事業年度は営業利益5,052千円）、経常利益300,000千円（前事業年度は経常利益54,746千円）、当期純利益210,000千円（前事業年度は当期純利益30,854千円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度の総資産残高は6,879,426千円となり、前事業年度末残高6,876,025千円に対し、3,401千円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金176,062千円、売掛金116,805千円、仕掛品25,078千円、原材料及び貯蔵品17,908千円、投資有価証券29,091千円、関係会社出資金30,000千円等の増加要因が、有形固定資産207,005千円、未収入金110,395千円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

当事業年度の負債残高は2,253,152千円となり、前事業年度末残高2,257,990千円に対し、4,837千円減少いたしました。この主な要因は、長期借入金42,500千円及び短期借入金130,000千円等の減少要因が、未払消費税等69,659千円、買掛金56,793千円、預り金10,720千円等の増加要因を上回ったことによるものであります。

当事業年度の純資産残高は4,626,273千円となり、前事業年度末残高4,618,034千円に対し、8,238千円増加いたしました。この主な要因は、当期純利益30,854千円、その他有価証券評価差額金23,981千円等の増加要因が、剰余金の配当額46,597千円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、330,519千円となり、前事業年度と比して、176,062千円の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は183,756千円（前事業年度は24,783千円の支出）となりました。これは主に税引前当期純利益45,283千円、減価償却費132,503千円、仕入債務の増加額64,075千円、未払消費税等の増加額79,092千円等の増加要因が、売上債権の増加額115,419千円、たな卸資産の増加額56,767千円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は212,406千円（前事業年度は1,087,845千円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入102,286千円、保険積立金の解約による収入113,677千円等の増加要因が、有形固定資産取得による支出13,435千円、関係会社出資金の払込による支出30,000千円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は219,557千円（前事業年度は816,980千円の収入）となりました。これは主に短期借入金の純減少額130,000千円、長期借入金の返済による支出42,500千円、配当金の支払額46,454千円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開のための内部留保の充実に努めるとともに、安定配当を継続することを基本方針としております。

当社は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、当期の期末配当については、基本方針に則り、1株当たり10円を予定しております。次期の配当につきましては、1株当たり15円とさせていただきます予定であります。

内部留保資金につきましては、今後予測される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、さらなる生産性の向上を目指した製造設備の充実、市場ニーズに応える技術・製品開発体制の強化を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

① 経済動向による影響について

当社における営業収入は、日本国内における需要に大きく影響を受けます。特にメタル電線においては、建設電販、情報通信、電気機械、その他内需の変動が当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 材料価格の高騰

当社の主要製品に材料として使用される銅、石油製品でありますビニル、ポリエチレン等は、国際市況に大きく影響され、当社の業績は大きく影響を受けます。

③ 競合について

当社は、事業を展開する市場において、材料価格の急激な変化に備え、価格競争力強化に鋭意努力していく所存ですが、販売価格面において競争優位に展開できる保証はなく、常に厳しい価格競争に晒され、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 保有有価証券について

貸借対照表に計上されている投資有価証券については、すべて当社保有の有価証券であります。

時価のある有価証券については、今後の経済環境によって時価が変動することにより、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 大規模災害による影響について

当社は兵庫工場第一工場及び兵庫工場第二工場の2工場体制となっておりますが、これらの工場は隣接しており、地震等の災害が発生し、操業が停止した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社3社で構成されております。セグメント別の事業内容は次のとおりであります。

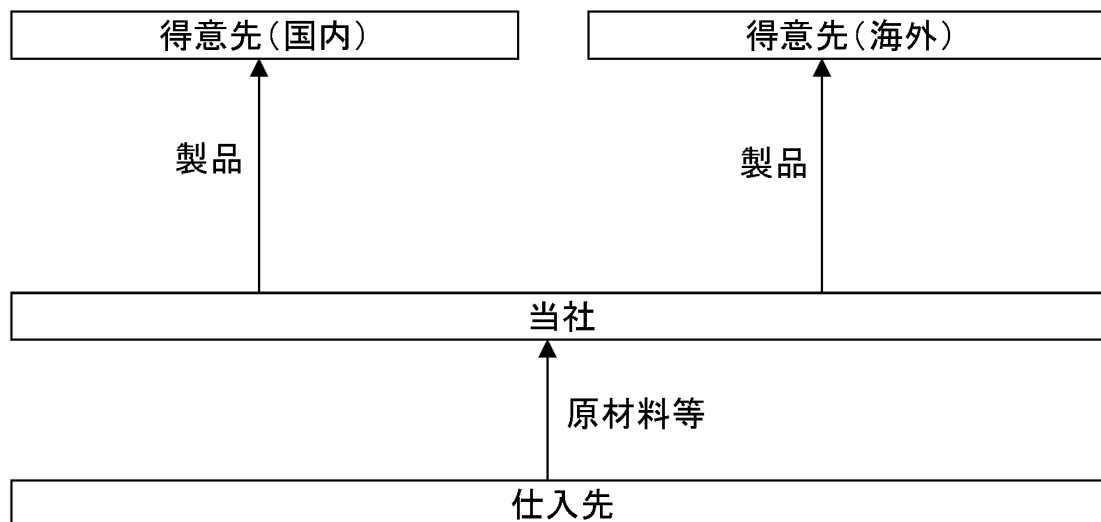
(電線事業)

当事業では、防災用電線、通信用ケーブル、計装・制御用ケーブル、その他の弱電用電線の製造及び販売を行っております。

(トータルソリューション事業)

当事業では、LED照明製品・高機能産業製品の製造及び販売、ソフトウェア・ハードウェアの受託開発等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



(注) 清算手続き中であった当社の子会社である上海日芦貿易有限公司は、平成29年3月で清算終了しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

『良い製品を、廉価に、早く、社会に供給し、顧客の信頼を得る』という経営・品質方針を掲げ、ニッチな分野で、多品種少量生産を効率化し、短納期で顧客ニーズに応じていくことにより、より多くの顧客にご満足をいただき、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高営業利益率を常に重視しております。また、株主の皆様の期待に答え、企業価値の向上を図る為、ROE（株主資本利益率）を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

電線事業は、国内需要が縮小していく中で業者間の競争は激しさを増し、主原材料の銅の相場によって売上高、利益は大きく影響を受けます。

将来の収益基盤を強固なものとするため、トータルソリューション事業の成長分野へ、事業領域を拡大することを当面の課題としております。

基本方針として、1. 攻撃こそ最大の防御である。（攻めの経営）2. 世のため人のための事業を行う。3. スピードと技術、素早い対応という伝統を死守。を掲げ、マーケティング機能を拡充し社会のニーズにマッチした製品を開発、国内はもとより、海外も視野に入れ販路拡大に注力してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内を中心に事業展開や資金調達を行っており、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）については、諸情勢を考慮しながら、検討を進めてまいります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	154,456	330,519
受取手形	145,478	129,448
電子記録債権	63,895	78,539
売掛金	1,363,940	1,480,746
商品及び製品	216,231	230,011
仕掛品	76,386	101,464
原材料及び貯蔵品	180,221	198,129
前渡金	7,071	1,885
前払費用	6,743	11,823
繰延税金資産	26,443	27,463
未収入金	119,354	8,959
未収消費税等	42,052	—
未収還付法人税等	9,391	355
その他	3,726	1,559
貸倒引当金	△157	△169
流動資産合計	2,415,235	2,600,735
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,923,626	1,590,472
減価償却累計額	△754,535	△499,023
建物（純額）	1,169,091	1,091,448
構築物	182,391	111,465
減価償却累計額	△131,148	△70,866
構築物（純額）	51,243	40,599
機械及び装置	1,654,430	1,613,206
減価償却累計額	△1,424,058	△1,417,200
機械及び装置（純額）	230,371	196,006
車両運搬具	20,599	20,599
減価償却累計額	△16,973	△18,463
車両運搬具（純額）	3,625	2,136
工具、器具及び備品	205,151	206,781
減価償却累計額	△172,689	△182,149
工具、器具及び備品（純額）	32,461	24,631
土地	1,120,870	1,045,837
有形固定資産合計	2,607,665	2,400,659
無形固定資産		
のれん	27,383	—
ソフトウェア	11,736	9,421
無形固定資産合計	39,120	9,421

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	96,014	125,106
従業員に対する長期貸付金	1,130	1,550
関係会社出資金	32,720	62,720
長期前払費用	6,727	3,596
繰延税金資産	54,908	38,093
生命保険積立金	11,668	11,668
投資不動産	1,746,618	1,746,558
減価償却累計額	△159,450	△161,032
投資不動産(純額)	1,587,168	1,585,526
その他	23,667	40,348
投資その他の資産合計	1,814,003	1,868,609
固定資産合計	4,460,789	4,278,690
資産合計	6,876,025	6,879,426
負債の部		
流動負債		
支払手形	491,817	499,099
買掛金	231,977	288,771
短期借入金	330,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	42,500	42,500
リース債務	602	301
未払金	66,215	74,707
未払費用	3,868	6,976
未払法人税等	2,870	9,852
未払消費税等	—	69,659
預り金	14,874	25,593
前受収益	5,563	5,663
賞与引当金	18,237	17,904
設備関係支払手形	1,396	—
流動負債合計	1,209,923	1,241,029
固定負債		
長期借入金	765,000	722,500
リース債務	301	—
退職給付引当金	104,167	111,025
役員退職慰労引当金	147,616	147,616
長期預り保証金	30,981	30,981
固定負債合計	1,048,066	1,012,123
負債合計	2,257,990	2,253,152

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	647,785	647,785
資本剰余金		
資本準備金	637,785	637,785
資本剰余金合計	637,785	637,785
利益剰余金		
利益準備金	92,150	92,150
その他利益剰余金		
別途積立金	2,910,000	2,910,000
繰越利益剰余金	304,879	289,136
利益剰余金合計	3,307,029	3,291,286
自己株式	△15,200	△15,200
株主資本合計	4,577,398	4,561,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,636	64,617
評価・換算差額等合計	40,636	64,617
純資産合計	4,618,034	4,626,273
負債純資産合計	6,876,025	6,879,426

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	4,598,583	4,156,755
売上原価		
製品期首たな卸高	231,486	216,231
当期製品製造原価	3,645,587	3,146,455
当期商品仕入高	40,728	25,945
合計	3,917,803	3,388,632
商品及び製品期末たな卸高	216,231	230,011
売上原価	3,701,571	3,158,620
売上総利益	897,012	998,134
販売費及び一般管理費		
運賃	162,049	152,143
荷造費	86,063	81,750
車両費	5,157	4,848
広告宣伝費	18,382	13,967
貸倒引当金繰入額	—	11
役員報酬	102,822	104,328
給料及び手当	250,593	239,397
賞与及び手当	15,687	36,040
賞与引当金繰入額	6,629	6,744
退職給付費用	13,846	9,651
福利厚生費	58,076	61,587
旅費及び交通費	55,753	58,551
通信費	15,330	16,075
交際費	15,885	12,223
租税公課	55,524	20,880
事務用品費	13,736	12,360
修繕費	4,760	2,861
保険料	2,052	3,610
賃借料	43,397	44,511
水道光熱費	9,224	6,380
減価償却費	21,713	28,552
雑費	78,130	76,602
販売費及び一般管理費合計	1,034,817	993,082
営業利益又は営業損失(△)	△137,805	5,052

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業外収益		
受取利息	36	41
有価証券利息	53	—
受取配当金	2,553	2,443
受取賃貸料	66,406	66,591
雑収入	2,639	2,541
営業外収益合計	71,688	71,618
営業外費用		
支払利息	9,539	8,796
賃貸収入原価	11,920	9,413
その他	3,655	3,712
営業外費用合計	25,115	21,923
経常利益又は経常損失(△)	△91,232	54,746
特別利益		
保険解約益	56,703	—
投資有価証券売却益	—	2,831
固定資産売却益	—	5,126
子会社清算益	—	9,433
特別利益合計	56,703	17,391
特別損失		
減損損失	216,264	23,814
固定資産除却損	—	3,039
子会社整理損	32,724	—
特別損失合計	248,989	26,854
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△283,517	45,283
法人税、住民税及び事業税	5,806	5,262
法人税等調整額	△18,385	9,166
法人税等合計	△12,579	14,429
当期純利益又は当期純損失(△)	△270,938	30,854

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	647,785	637,785	92,150	2,910,000	645,714	3,647,864	△15,176	4,918,258
当期変動額								
剰余金の配当					△69,896	△69,896		△69,896
当期純損失(△)					△270,938	△270,938		△270,938
自己株式の取得							△23	△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△340,835	△340,835	△23	△340,859
当期末残高	647,785	637,785	92,150	2,910,000	304,879	3,307,029	△15,200	4,577,398

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	49,867	4,968,126
当期変動額		
剰余金の配当		△69,896
当期純損失(△)		△270,938
自己株式の取得		△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,231	△9,231
当期変動額合計	△9,231	△350,091
当期末残高	40,636	4,618,034

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	647,785	637,785	92,150	2,910,000	304,879	3,307,029	△15,200	4,577,398
当期変動額								
剰余金の配当					△46,597	△46,597		△46,597
当期純利益					30,854	30,854		30,854
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△15,742	△15,742	—	△15,742
当期末残高	647,785	637,785	92,150	2,910,000	289,136	3,291,286	△15,200	4,561,656

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	40,636	4,618,034
当期変動額		
剰余金の配当		△46,597
当期純利益		30,854
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,981	23,981
当期変動額合計	23,981	8,238
当期末残高	64,617	4,626,273

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△283,517	45,283
減価償却費	134,395	132,503
のれん償却額	6,846	6,846
減損損失	216,264	23,814
子会社整理損	32,724	—
子会社清算損益 (△は益)	—	△9,433
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,831
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△36	11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	329	△333
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,905	6,858
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△800	—
受取利息及び受取配当金	△2,642	△2,485
受取賃貸料	△66,406	△66,591
支払利息	9,539	8,796
為替差損益 (△は益)	295	541
保険解約益	△56,703	—
固定資産除却損	—	3,039
固定資産売却損益 (△は益)	—	△5,126
売上債権の増減額 (△は増加)	375,229	△115,419
たな卸資産の増減額 (△は増加)	43,898	△56,767
仕入債務の増減額 (△は減少)	△249,940	64,075
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△94,843	79,092
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,975	40,305
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△52,808	21,210
その他	4,563	12,669
小計	17,455	186,061
利息及び配当金の受取額	2,642	2,485
利息の支払額	△11,538	△8,413
法人税等の支払額	△33,343	△5,768
法人税等の還付額	—	9,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,783	183,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	4,348
有形固定資産の取得による支出	△1,089,498	△13,435
有形固定資産の売却による収入	—	102,286
無形固定資産の取得による支出	△1,380	△3,776
投資不動産の取得による支出	—	△647
投資不動産の賃貸による収入	66,406	66,591
保険積立金の解約による収入	—	113,677
貸付けによる支出	△350	△1,760
貸付金の回収による収入	1,480	1,340
関係会社出資金の払込による支出	△32,720	△30,000
事業譲受による支出	△21,869	—
その他	△9,914	△26,219

投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,087,845	212,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	96,600	△130,000
長期借入れによる収入	850,000	—
長期借入金の返済による支出	△59,131	△42,500
配当金の支払額	△69,862	△46,454
その他	△626	△602
財務活動によるキャッシュ・フロー	816,980	△219,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	△295	△541
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△295,944	176,062
現金及び現金同等物の期首残高	450,401	154,456
現金及び現金同等物の期末残高	154,456	330,519

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期会計期間の四半期財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準等第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電線事業」と「トータルソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電線事業」は、防災用電線、通信用ケーブル、計装・制御用ケーブル、その他の弱電用電線の製造及び販売を行っております。

「トータルソリューション事業」はLED照明製品・高機能産業製品の製造及び販売、ソフトウェア・ハードウェアの受託開発等を行っております。

当事業年度より、組織変更による経営管理区分の見直しに伴い、報告セグメントを従来の「電線事業」の1区分から、「電線事業」及び「トータルソリューション事業」の2区分に変更しております。

なお、前事業年度のセグメント情報は、組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	合計 (注)2
	電線事業	トータルソリューション事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,545,223	53,359	4,598,583	—	4,598,583
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,545,223	53,359	4,598,583	—	4,598,583
セグメント損失(△)	△56,465	△81,339	△137,805	—	△137,805
セグメント資産	4,530,251	64,588	4,594,839	2,281,185	6,876,025
その他の項目					
減価償却費	128,448	759	129,208	5,187	134,395
のれんの償却額	—	6,846	6,846	—	6,846
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,060,806	34,341	1,095,147	—	1,095,147

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額2,281,185千円は、全社資産であり、主にセグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)及び投資不動産等であります。

(2) 減価償却費の調整額5,187千円は、セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

2. セグメント損失の合計は、損益計算書の営業損失と一致しております。

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	合計 (注)2
	電線事業	トータルソ リユーション事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,095,063	61,692	4,156,755	—	4,156,755
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,095,063	61,692	4,156,755	—	4,156,755
セグメント利益又はセグ メント損失（△）	142,591	△137,539	5,052	—	5,052
セグメント資産	4,588,742	39,679	4,628,421	2,251,004	6,879,426
その他の項目					
減価償却費	129,028	773	129,802	2,701	132,503
のれんの償却額	—	6,846	6,846	—	6,846
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,391	2,022	22,413	647	23,060

1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額2,251,004千円は、全社資産であり、主にセグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）及び投資不動産等であります。

(2) 減価償却費の調整額2,701千円は、セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の合計は、損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
泉州電業(株)	1,634,746千円	電線事業
昭和電線ケーブルシステム(株)	570,898千円	電線事業

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
泉州電業㈱	1,425,215千円	電線事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)	合計
	電線事業	トータルソリューション事業			
減損損失	—	—	—	216,264	216,264

(注) 調整額の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額	合計
	電線事業	トータルソリューション事業			
減損損失	1,638	22,176	23,814	—	23,814

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額	合計
	電線事業	トータルソリューション事業			
当期末残高	—	27,383	27,383	—	27,383

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額	合計
	電線事業	トータルソリューション事業			
当期末残高	—	—	—	—	—

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
1株当たり純資産額	991円05銭	1株当たり純資産額	992円82銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△58円14銭	1株当たり当期純利益金額	6円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (千円)	△270,938	30,854
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期 純損失金額 (△) (千円)	△270,938	30,854
期中平均株式数 (株)	4,659,742	4,659,717

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	前年同期比 (%)
電線事業 (千円)	4,592,442	4,132,749	90.0
トータルソリューション事業 (千円)	20,581	33,570	163.1
合計 (千円)	4,613,024	4,166,319	90.3

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税は含まれておりません。
2. セグメント間の取引はありません。

②商品仕入実績

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	前年同期比 (%)
電線事業 (千円)	—	—	—
トータルソリューション事業 (千円)	50,911	32,431	63.7
合計 (千円)	50,911	32,431	63.7

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税は含まれておりません。
2. セグメント間の取引はありません。

③受注状況

トータルソリューション事業で一部受注生産を行っておりますが、売上高のうち受注生産の占める割合が僅少であるため、受注状況は記載しておりません。

④販売実績

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	前年同期比 (%)
電線事業 (千円)	4,545,223	4,095,063	90.1
トータルソリューション事業 (千円)	53,359	61,692	115.6
合計 (千円)	4,598,583	4,156,755	90.4

(注) 当事業年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。